

〔浦崎みゆき議員 登壇〕

○10番 浦崎みゆきさん 皆さん、おはようございます。令和元年初の一般質問となります。真摯な答弁をよろしくお願いいたします。それでは一括で読み上げて、一括で答弁をいただいた後に個別に行いますのでよろしくお願いいたします。議長、休憩をお願いします。

○議長 知念富信君 暫時休憩します。

休憩（午前10時00分）

再開（午前10時01分）

○議長 知念富信君 再開します。10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん まず大きい1番、健康づくりの推進について。（1）39歳から56歳の風疹のワクチン無料対象者に対する対策はどのようになっているか。（2）対象人数は年代別にどうになっているか。（3）検査の広域化の取り組みはあるか。（4）低体重児向け母子手帳の発行（静岡県での取り組み）の見解を問う。

大きい2番、食品ロスについて。（1）食品ロス削減法が5月に成立した。本町の取り組みはどのように行われるか。（2）社協の行っているフードドライブ運動との連携はどのようになっているか。（3）フードバンクの掌握は行われているか。

大きい3番、「持続可能な開発目標SDGs」について。（1）教育分野におけるSDGs（エスディーゼーズ）の取り組みは本町で行われているか。（2）SDGsの見解を伺う。

大きい4番、防災について。（1）県の観光防災力強化支援事業を本町は活用しているか。（2）どのような事業となっているか。以上、よろしくお願いいたします。

○議長 知念富信君 副町長。

○副町長 国吉真章君 おはようございます。まず1点目の健康づくりの推進についての（1）についてお答えします。今年度から始まる風疹の追加的対策については、昭和47年4月2日生まれから昭和54年4月1日生まれの男性を対象者として、5月31日に個別の通知をしております。（2）についてお答えします。40代が2,807人、50代が1,491人となっています。（3）についてお答えします。風疹の追加的対策の抗体検査・予防接種の実施に関する体制は、全国知事会と日本医師会の集合契約により、居住する市町村以外の実施機関でも受けられる仕組みになっております。（4）についてお答えします。静岡県の取り組みは、低出生体重児の保護者の育児不安の解消に役立つ取り組みであると認識しております。

質問事項2点目の食品ロスについて。（1）についてお答えします。本法律は、まだ食べることができる食品、いわゆる「食品ロス」の削減を総合的に推進することを目的としています。同法第4条及び第13条では「地方公共団体の責務」と「市町村食品ロス削減推進計画」の策定努力義務が課せられております。本町としましては国、県、市町村、近隣市町村と連携を図り、本町の特性に応じた「市町村食品ロス削減推進計画」を策定し、施策を実施していきたいと考えております。（2）についてお答えします。本町と社協はフードドライ

ブ運動の活用部分で連携しており、必要としている方々へ食料品の提供を行いながら見守りを行っております。(3)についてお答えします。町社協では「社会的孤立対策事業」の一環として、フードドライブ運動とフードバンク活動を行っており、個人から譲り受けた食料を必要とする人へお届けしております。食料品の受け入れについては、随時受け付けを行っており、町社協の広報紙でも呼びかけておりますが、足りない部分については那覇市内にある「NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄」を利用し、対応しております。

質問事項4点目の防災について。(1)と(2)については関連しますので一括してお答えします。観光防災協力支援事業は、今年度からスタートする内閣府の補助事業で、沖縄県内において大規模災害が発生した場合、足どめされる観光客に対し防災備蓄品などを支援することにより、安心・安全な観光地の形成を促進し、沖縄の観光振興に資することを目的としております。避難所等に必要な整備・備蓄経費や事業促進費が補助対象となります。今年度の補助金申請は6月下旬となっております、本町でも同事業の導入に向けて取り組んでおります。以上です。

○議長 知念富信君 教育長。

○教育長 新垣吉紀君 質問事項の3点目、「持続可能な開発目標SDGs」についての(1)でございます。教育分野においては、SDGsの要素をなすものとして、17の目標のうちの「目標1. 貧困をなくそう」に当たる子供の貧困対策における各事業を初め「目標4. 質の高い教育をみんなに」に当たる多くの事業を展開しております。また、子供たちへの教育内容や現場でも、発展途上国における貧困や教育の現状について「目標7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「目標10. 人や国の不平等をなくそう」については、化学燃料から自然エネルギーへの変換や国内外にある差別等を例に「障がい者やジェンダー」、「平等と公平」など、人間の発展と尊厳のための教育を、道徳教育や各教科の中で学習を行っております。さらに社会教育においても、平和学習事業や国際交流事業を行うなど、SDGsの視点につながる取り組みを行っております。続きまして(2)でございます。SDGsは「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と公正性のある社会の実現に向けた目標であることを鑑み、グローバル化のさらなる進展や視点、本町学力向上推進を目指す子供像「国際的視野に立ち、郷土愛に燃えた心身ともにたくましい子供」の育成においても、重要な取り組みであると考えております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん 答弁ありがとうございます。それではまず、健康づくりの推進についてからお伺いをいたします。風疹の予防接種叫ばれましたのは、昨年の流行があったわけですが、現在の状況はどうなっているのか。また本町の患者の報告はあるかどうかをお聞きいたします。

○議長 知念富信君 保健福祉課長。

○保健福祉課長 大城美恵子さん お答えします。2019年6月4日現在の報告ですけれども、沖縄県内では14名の風疹が報告されております。その中に南風原町の方はいらっしゃ

らないです。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。2019年というか、ことしに入ってから  
の人数ということでよろしいですね。次に、今の状況としては落ち着いていると思いますが、  
改めて風疹のワクチン接種の重要性と、予防接種までの流れを教えてください。

○議長 知念富信君 保健福祉課長。

○保健福祉課長 大城美恵子さん 風疹の予防接種の重要性は、風疹が流行することによ  
り、そのときの妊産婦が感染を受けると、出生する子が影響を大きく受けて先天性風疹児が  
出生することにより、障害を起こす可能性があるため、それを予防するために風疹の蔓延を  
防ぐということで、その予防的措置として予防接種があります。今回の追加的対策の方法と  
して、昭和47年4月2日生まれから昭和54年4月1日生まれの方が、これまで風疹の予  
防接種を受ける機会がなかった年代で、その年代の方たちで最近風疹に罹患する方たちが  
ふえているということで、その期間に生まれた男性の方に、抗体検査を実施して、抗体価が  
低い方は風疹の予防接種を受けるという仕組みになっております。以上です。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。課長がおっしゃったように、ワクチン  
を受ける機会がなかった方々が、特に男性が多いわけですが、それに罹患すると、ま  
た本人自身も大変ですし、かかった場合はなかなか対応策がなく、対症療法的な処置しか  
できないと。熱を下げたり、そういう緩和措置しかできないということで、早目の接種を呼  
びかけているわけですが、この風疹は咳とかくしゃみで感染していきますし、軽い症  
状ですと、症状が出ることなく会社でも広がっていくところが懸念されるわけす  
けれども、そういった意味で、本当に重要性があってワクチン接種が無料化されているわけ  
です。そこで、今おっしゃっていただいた重要性の周知の方法と、今本人に通知をしている  
ということではありますけれども、全部で4,298名の方が対象ですけれども、本人には周知  
はしていますけれども、そのほかの町民に広く知らせる必要があるかと考えております  
が、その件についてはいかがでしょうか。やはり皆さんに知っていただくことによって、家  
族が促したり、「あなたはどうか？」という感じで「いつ行くの？」とかそういったこと  
にもつながっていくと思いますので、その辺の周知方法と、この対象者の方たちが、どれぐ  
らいの方が受けられているかはなかなかわかりづらいと思いますが、例えば接種に対して  
の目標などはありますでしょうか。

○議長 知念富信君 保健福祉課長。

○保健福祉課長 大城美恵子さん 周知の方法といたしましては、広報はえばるの7月号  
に載せる予定にしております。そしてホームページにも載せる予定にしております。国の目  
標として、抗体価保有率を85%以上、2020年7月までに高めるということがあります。南  
風原町は、今回個人通知した方たちの51%は抗体検査を受けるということを目指してい  
ます。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。51%が町の目標ですけれども、これは報告があるのかどうか。もう既に対象者全員に通知されているということですよ。例えば、初年度は39歳から46歳とか、また分けてやるのか。それとも対象者には全部一遍に通知をしているのかどうか。そこら辺を確認いたします。

○議長 知念富信君 保健福祉課長。

○保健福祉課長 大城美恵子さん これは、国が追加対策の実施に関する手引きを作成されているのですが、その中で、対象者は昭和37年4月2日生まれから昭和54年4月1日生まれまでですけれども、初年度の通知は昭和47年4月2日生まれから昭和54年4月1日生まれに通知をしてくださいという内容になっていて、南風原町もそれに準じて実施しております。把握の方法といたしましては、クーポンを送って、このクーポンが実施機関控えと市町村に郵送で送り返されることとなりますので、それによって把握は可能と考えています。そして、通知を送るのは昭和47年4月2日生まれからですけれども、昭和37年4月2日生まれの通知を送らなかった方に対しても、連絡があればクーポン券を送って、抗体検査をして、抗体価が低かったら予防接種が可能にはなっております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。クーポンを送ることで、接種率がしっかりと把握できるということですね。わかりました。本当に全員受けていただきたいわけですが、期間として2021年までの3年間ということになっているようですけれども、今送っていただいたのは、期間を区切って、前半後半の前半の部分の方が4,298名いらっしゃる…とは別。その人数はよろしいですけれども、とりあえず送った方に対しての接種率が出てくるわけですが、どこかの期間で、皆さんに受けていただくために、いわゆる手紙とか電話でのコール、リコール、そのようなことを施策の中に考えているかどうか。この辺はいかがでしょうか。今、やる計画があるかどうか。はがきなり電話なりで、再診を促すというか、行っていない方がわかるわけですから、そのようなことが考えられるかどうか。お願いいたします。

○議長 知念富信君 保健福祉課長。

○保健福祉課長 大城美恵子さん 受けたかどうかの再確認については、今のところやる予定はないです。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん これは、全て無料となっております、町に負担はないかと思っておりますが、予算的に。私としては、送りました、町の役目は終わりではなく、やはり風疹で、先ほどおっしゃった重要性があるわけですから、51%ということですが100%を目指して行っていく姿勢が大事ではないかと思っておりますが、今後は再度検討していただく方向で考えていただけないかどうか。お願いいたします。

○議長 知念富信君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 3年間の期限を持つての実施となりますが、対象者にはクーポンを送ると。その費用とか抗体価検査の費用に関しては、国2分の1補助、町2分の1負担がございませう。さらに抗体が低い、陰性になった場合には予防接種となりますが、無料で受けられますが、その費用については他の定期予防接種と同じで地方交付税措置ですので、当然自治体の負担が出てまいります。ということで、町の負担がないということではございませう。ただし、議員がおっしゃいますように、可能な限り、対象者の方には抗体価検査を受けていただきたいという部分がございませうので、人数的に受けていない方への個別の電話とか、そのあたりは厳しい部分が考えられます。ただ、引き続き機会を見て、町の広報紙等。これは南風原町だけではありませんので、全国実施ですので、県も含めて広報もやりますし、そういった形で周知を図っていきたいと考えませう。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。できるだけ広報も1回きりではなくて、やはり持続的にあるわけですから、一月間隔でも、この辺は是非目に入るような形でしっかりと対応をお願いしたいと思ひます。広域的に検査を受けられるということでありませうので、働いているところの近くでも受けられる。そのような体制になっていることは非常によいことだと思ひますので、風疹の拡大防止のために全力を挙げて取り組んでいただきたいと思ひます。

次に、(4)の静岡県が取り組んでいる低体重児向け母子手帳の発行の件でございませうが、見解としては育児不安に役立つということの答弁でありませう。2,500グラム未満で産まれた子供を低体重児と呼んでいるそうだけれども、厚生労働省では、2016年には9万2,082人、全体の1割近くが低体重児で産まれているということと、沖縄でも2017年8月に、中部の病院とかでそういった方々がたくさん来て、病床がなくて対応に追われたという記事がございませう。この数字は本町にも当てはまるものだと考えませうが、その1割ぐらいなのかどうかということと、あとはそういった方々へどのような支援を行っているのかをお願いいたします。

○議長 知念富信君 保健福祉課長。

○保健福祉課長 大城美恵子さん 本町で2,500グラム未満の低出生体重児は、平成30年度は38名で、率としまして6.4%になっています。しかし、例年、平均を見てみますと約1割ぐらい、10%ぐらいが2,500グラム未満の低出生体重児となっております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。今、出産をして1割の方が不安を抱きながら、私も最近では母子手帳を見たことがないのですが、普通の状況で満産期を迎えて産まれたようなカーブ曲線があったりとか、そこに届かないのが低体重児でありませうので、やはりそれを見るたびに不安になるとか、みんなと同じじゃないんだみたいな、そこら辺が一番不安につながっていくものだと思ひます。そういうことで、静岡県の取り組みは、その子に合った状態で、いろいろな励ましの言葉があったり、そういうことで特に初めての子供は心

配ですし、もちろん支援体制があるかとは思いますが、静岡県の母子手帳はごらんになったでしょうか。お願いいたします。

○議長 知念富信君 保健福祉課長。

○保健福祉課長 大城美恵子さん 静岡県の母子手帳は拝見しました。先ほど、答弁を漏らしていたところがあるのですが、支援の方法として、本町では出生したら新生児訪問ということで、保健師または助産師が訪問しております。特に低出生体重児の場合は、保健師が訪問をしています。その後、2カ月児訪問、そして必要があれば定期的に訪問や健康相談に来ていただいて、体重の増加とか成長、発達を確認したりしています。そして乳幼児健診が4カ月児、10カ月児とあります。そのほうでも保健指導で母親の不安とかを聞いております。本町の場合は、低体重児向けの母子手帳は発行しておりませんが、一般の子供ノートというのを、子供の成長に合わせた育児に活用できるわかりやすい資料をつかって、各保護者に配布しております。それとまた保健師のほうでは、新生児訪問や健診等で、直接母子手帳は渡していませんけれども、この子に合った体重の増加とか、産まれた週数によって発達の状況とか、この子に合った資料を用いて説明しております。そのときに、保護者の母親の不安とかを聞くことで、母親の育児不安の解消につながっていると考えています。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。それではこの母子手帳のほかにそういったノートなども活用して行っているということですね。大変すばらしい取り組みだと思います。小まめに訪問したり、そうしたことで対応していただけているということですが、静岡県方式のような感じの今ある現在の母子手帳とノートをくっつけたような感じの手帳というのはつくれないものなのでしょうか。

○議長 知念富信君 保健福祉課長。

○保健福祉課長 大城美恵子さん 今、母子手帳のように全員に配布するということではないですけれども、未熟児ノートということで、その子たちに合ったような資料とかの媒体集を活用して指導をしています。それをすぐ配布するというわけではなくて、直接面談をしながらその内容を説明したり、この時々のお母さん方の悩みについて、この資料を活用して保健指導をしています。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん 南風原町は、母子支援拠点では6自治体の中で設置が早くて、今婦仁村の後に2番目に早い設置となっております。そういう面では、子育て世代の応援にすごく力を入れているところが展開されているわけですが、母子手帳はずっとこの子の記録が残っていますし、そしてまたこの子が本来だったら成人したときに手帳をあげて、先ほど言いました風疹の記録だとか、そういったものが全て残って、将来一人一人に合った記録と、そして成長の度合いが見えてくる。大人になったときに振り返って、こんなだったんだねというのがありますし、そういった意味での母子手帳を是非つくっていただけないかという質問ですけれども、つくれるのか、つくれないのか。そこをお願いします。

○議長 知念富信君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 保健福祉課長より答弁がありましたように、必要な方には必要な資料を活用して健康相談、保健相談等を実施しております。現時点では静岡県のような低出生体重児向けの母子手帳の作成は考えておりません。現時点で本町は、保健師による訪問、そういった活動によって個別個別にしっかり対応しているものと考えておりますので、先ほど申し上げましたように手帳の作成については考えておりません。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん 私としては是非作成をしていただいて、この子の記録が、もちろん子育てに関しては手厚い支援をなさっているわけですが、やはり記録に残る宝物として、是非再検討をしていただきたいということを申し上げてこの質問は終わります。

次に食品ロスについて申し上げます。私は平成28年12月にも一般質問をいたしました。今回は、法律が制定されてより具体的に施策が進んで、国民的運動として期待されているところです。ご存じだと思いますが、毎日お茶碗一杯分、年間643万トン国民一人一人が捨てている状況が日本の中で起こっております。答弁にもありましたように、食品ロスの定義はまだ食べられる食品が廃棄されないようにするための取り組みでございますが、この取り組みの中でどのように、これから市町村の推進計画を策定していくわけですが、まずその前に本町の食品廃棄量、直近でふえているのか、減っているのか、現状を確認したいと思います。

○議長 知念富信君 総務部長。

○総務部長 宮平 暢君 厳密な食品ロスの調査はしておりませんが、南風原町の燃えるごみの量に対して、那覇・南風原環境施設組合に搬入した生ごみの量から積算しますと、平成30年度は約1,000トン。平成29年度が約800トンということで、200トン増加傾向にあるということになっております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。今ふえている状況、人口もふえていますので、そこら辺はあるかと思いますが、この法律ができたことによって、いろいろな対策が進められていくものと思っております。この策定のスケジュールなどはありますか。確認いたします。

○議長 知念富信君 総務部長。

○総務部長 宮平 暢君 先ほど議員からもあったように、本年度5月に法律制定されておりますので、これから内部精査し、国、県の動向を注視しながら、年度内策定に向けて取り組んでいきたいと考えております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。年度内とありますが、スケジュールに関しては公布の日から6月以内と私は確認しておりますが、早目の対策を、年度内と限らず6カ月以内にしていただくようなスケジュールでお願いしたいと思っております。法案の

鍵は、やはり自治体や事業所、消費者が一体となって削減を目指していくものですが、国においては関係省庁、連絡会議というものが設置されております。是非本町においても、関係機関と連携のもとにこの施策を進めていただきたいと思います。いかがでしょうか。

○議長 知念富信君 総務部長。

○総務部長 宮平 暢君 議員おっしゃるとおり、こちらについては、いろいろな各種団体との連携も必要となってきます。フードバンク、フードロスの削減についても明記されていることから、あらゆる関係機関と連携をして、南風原町に合った計画を策定していきたいと考えております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん そこでお伺いいたしますけれども、社協のフードドライブもふえているようには感じますが、状況はいかがでしょうか。そして町の持っている災害時の備蓄品、賞味期限、消費期限、1カ月前までの食品などは社協で生かされているのかどうか確認します。そして、この法律に基づいて、例えばフードドライブの窓口など、今は社協になっているわけですが、町全体から社協に持ってくるのは大変という部分もありまして、窓口をふやす意味合いで、自治会等との話し合いによって受付窓口が自治会などに広げられないかどうか。そこら辺をお願いいたします。

○議長 知念富信君 総務部長。

○総務部長 宮平 暢君 確認したところ、社協への食品の提供については233件、1,931品で、必要な方へ297件が提供されたと伺っております。また、那覇市内にフードバンクがあります。そちらについては、そのフードバンク自体が55.7トン。延べ2万2,464名の方へ、町内に限らず全体なのですが、そういった活用ができていくということになっております。また、町の備蓄品につきましては、この間は宮平区、兼城児童館で、いろいろな防災に関する事業がありました。そういったこと、各自治会での防災に関する啓発活動について、賞味期限前の備蓄品については活用しています。ただ、フードバンクについては活用しておりませんが、その中で廃棄した食品が150ありましたので、そういったものも今後活用できるような形で取り組んでいきたいと考えております。また、食品ロスについて我々は取り組んでいかないといけないことから、自治会、社協、できるかどうか、計画の中で検討してまいりたいと考えております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。是非そのような流れで、またさまざまな施策を展開していただきたいと思います。フードバンクにつきましては、食料銀行という意味合いで社会福祉団体でありますので、積極的な連携の必要があると思いますので、社協を通してなり、いろいろな形で、またみんながわかるような情報提供を広報等で申し上げていただければと思っております。食品ロスに関しましては、コンビニ業界でも積極的に取り組みが始まっております。食品ロス削減の問題は、次に私が掲げておりますSDGsの目標12に当たる「つくる責任 つかう責任」を上げております。国連食糧農業機関の駐日連絡



事務所長のお言葉ですけれども「食品は捨てれば終わりではなくて、生産のために使われた土地や水、エネルギー、また労力などを無駄にする上、生産から廃棄までの温室効果ガスが発生して、地球温暖化や気候変更につながっている」と、関連するものでございますので、本当に法律を実際にどのように生かしていくかが重要なポイントですので、一番のカギを握るのは家庭の廃棄量の削減、約3割、約半分近くが家庭からの廃棄品と言われております。その家庭に一番近い自治体の役割もすごく大きなものとなってくると思いますので、本町のトップリーダーである町長の見解をお伺いしたいと思います。

○議長 知念富信君 町長。

○町長 赤嶺正之君 答えいたします。食品ロス削減推進法に関しましては、私といたしましては公明党の国会議員の皆さんが中心になりまして、そしてまた超党派の議員の方々も一緒になりまして、汗をかいて法律の成立にこぎつけたと認識いたしております。その中で、るる答弁がありましたけれども、その答弁の中でもございましたように、努力義務ではございますが、町といたしましても自分たちの町に合ったように削減計画を策定するというところでございますので、これからもっときめ細かな実践可能な計画が策定されて、それを実施していきたいと考えております。これまで食品ロスに関しましては、もったいないねと、そういうレベルで終わっていた部分が、もちろん社協とかNPO法人とか、あるいは地域の女性会の皆さんとかはそれなりに頑張っていたのですが、先ほど言いましたように、もったいないというレベルで終わっていたものが、これからは国、県、町を挙げてこの計画に基づいてきめ細かに対策が実践されると思っております。その実践に関しましては、もちろん町がリーダーシップを持って頑張っていきますけれども、地域の皆さん、町民の皆さん、あるいはまた町内のいろいろな団体の皆さんも、ちょうど思い出していただきたいのですが、南風原町がごみの5種類分別をやったときには、町を挙げて町民全体が「そうだね、これはやらなくちゃいけないよね」という雰囲気を取り組んでいけるような、そういう環境づくりも町として取り組んでまいりたいと考えております。以上です。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん 大変心強い取り組みの決意を伺って安心しております。さらなる施策の展開が本当に期待されているところですので、よろしく願い申し上げます、この質問は終わります。

次に、持続可能な開発目標ということで、皆さんのお手元にSDGsがどういったものがあるかをわかりやすくありましたので、これをごらんになっていただきまして、今、世界の流れはSDGsの持続可能な開発目標に向けて、それを目標に掲げて世界共通の取り組むべき課題ということで大きくうたっておりますけれども、大きな目標ではありますけれども、やはりやることは、今町長にもおっしゃっていただいた「もったいない」、そういった食品のロスを、現実的に自分たちがどのように削減していくかという施策の一つ一つとなっております。教育分野においてどのように取り組まれているのかなということが気になったので、質問をさせていただいておりますけれども、答弁の中にはそれぞれの趣旨を踏ま

えた内容のものが、教育委員会としても取り組んでいますという答弁でございました。そこでお聞きしたいのですが、2020年度から使用される新学習指導要領の中にSDGsの理念が反映されると聞いておりますが、どのような内容なのか、わかればお願いいたします。

○議長 知念富信君 教育部長。

○教育部長 金城郡浩君 今現在、その理念としましては、学校の教育のほうとして、まだ十分に検討しているというか、これからその理念の部分を含めてどのように学校に落とし込むかということで検討しているところではあるのですが、基本的に教育の現場におきましては、2030年ということになると、今現在教育を受けている子供たちが社会の主役になると。子供たちに対して、SDGsということに対して、自分たちが社会を支えるという自覚と、それからSDGsという目標を羅針盤として教育できるような、自立できるような形での教育を行うという方向でいきたいということの考えでございます。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。既にこれまでやっているものの中にもそういった理念は含まれているわけですが、きちんとした持続可能な開発目標のSDGsが掲げる17項目に沿った学習の方向性と申しますか、その辺を是非に取り上げていただきたいと思います。現在、沖縄県の中では前田小学校がホームページにも載っておりますし、本当に、その理念を大きく掲げて、一つ一つの項目で、学校として子供たちの教育に、世界と自分の行っていることがどのように結びついていくのかという、また大きな視点での教育目標になっていくと思うし、今、自分がやっていることは、世界の人ともつながっているし、いろいろな人と結びつきがあるんだなということ、小さいうちからの教育でもって、そして将来、自分は世界のために活躍できるようなことをしてみたいという、取りかかっているようなことで、本当にすばらしいなとホームページを見ていたわけですが、現在、南風原町におきまして副教材というのがあるのでしょうか。東京とかではそういうのが何カ所かありまして、全国の中学校へは副教材というのが昨年配られているような記事がございましたが、そういったものは、本町においてはどのようなのでしょうか。

○議長 知念富信君 教育部長。

○教育部長 金城郡浩君 これについては、沖縄県を通じてユニセフのほうから副読本という形で資料が、インターネットからダウンロードしたり、そういうことも含めて活用してくださいという通知がございました。今現在、その通知等も含めて学校には行いましたが、副読本でもって授業を展開したかどうかについては、こちらではまだ情報収集ができておりません。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん それではこれはダウンロードをして使用してくださいということで、きちんと製本されたものではないということよろしいですか。そしてこれは各学校にお任せということ、今は通知をしているような状況ということで、具体的な動きはないと

いうことで捉えてよろしいでしょうか。

○議長 知念富信君 教育部長。

○教育部長 金城郡浩君 こういう形の6ページぐらいのものでございまして、大きな形で、学校の中での教材として活用してほしいということで通知がされていまして。学校としては、先ほども少し触れたのですが、目標をどのように授業の中に落とし込んでいくか、またどのように子供たちに教えるか。先ほどおっしゃられていましたグローバルな視点、それから世界のために自分たちがどのように活躍できるのかという部分は、今現在、教育の中で教えているものを日本の中と言っていたところを、グローバルな視点でとか、いろいろ置きかえたり、そういう考え方をすることについてまだ研究中の段階でございまして、この資料を使った授業ということまで、まだ至っていなかったというところでございます。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。取り組みとして取り組んでいるところはまだ少ないわけですが、是非本町も取り組みを促していただきたいことと、研究する場所というか、そういったSDGsについて、みんなで共有できるような、話し合いができるような場所が設定できたらいいなと思います。具体的には、前田小学校が行っている一つ一つの項目についての、学校としての取り組みを一つ一つ挙げております。例えば目標2の飢餓のところでは、自分たちは食育の日ということで「お弁当の日」と、そして「お米博士になろう」とか、本当に今までやっているような、多分教育の内容だとは思いますが、さらにそれに、このSDGsというものに含めて、自分たちが食べているものがどこから来るんだよとか、海外から来て、そこではどういう人たちが働いているとか、そういったところまでの視点が書かれているようでございますので、先ほど言った、推進していただくためにはそういった体制づくりを教育委員会が中心となってやっていただきたいと思っておりますので、最後に教育長の決意があればお願いいたします。

○議長 知念富信君 教育長。

○教育長 新垣吉紀君 いただきましたSDGsの17の項目でございますが、これは本当に授業をごらんになっていただければおわかりになると思うのですが、特に道徳とか社会の時間、中学校では地理になるのですが、さまざまな分野で、食料はどこが一番生産をして、日本はこれに対して輸入が多いとか、そういった学習も日々取り組んでおります。結局差別がない世界とか、ダイバーシティの多様性の問題とか、そういったものを17項目全てに日々の授業では取り込まれております。これを日々自分の中で意識せずとも行動することでこれにつながるというのが、一番の理想かなとは思っておりますので、このことは、世界が2030年までの目標として大きく掲げていると。ひいてはこれが「地球が持続可能な地球」だということ意識づけすることも非常に大事だと思いますので、これはこの授業の中で、この单元の中で、これはこれの役に立っているというつながりの授業も意識づけさせるのも大事だと思いますので、これはまた先生方のいろいろなアイデアもありますので、SDGsの意識づけというのは、校長・教頭会でもお話しをさせていただきたいと思っております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん 終わります。

○議長 知念富信君 暫時休憩します。

休憩（午前10時33分）

再開（午前10時33分）

○議長 知念富信君 再開します。10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん 失礼しました。ありがとうございます。教育長のすばらしい答弁でばーっとしておりました。

それでは最後に防災の件でございますが、これは6月下旬に申請するというございますけれども、具体的にどのような事業の展開があるかどうかを確認いたします。

○議長 知念富信君 総務課長。

○総務課長 新垣圭一君 それではお答えいたします。今回のこの事業を活用いたしまして、本町の今年度の取り組みといたしましては、備蓄等の整備に関しまして、アルファ米を303食、保存水を300本、毛布を101枚、簡易式の袋式トイレが505枚、ちむぐくる館のほうでWi-Fiの整備を1カ所、翻訳のタブレットを13基。あと事業促進費を活用してのハザードマップ作製を計画しております。以上です。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん これは総額でどれぐらいの予算になっているのですか。

○議長 知念富信君 総務課長。

○総務課長 新垣圭一君 それではお答えします。事業費のトータルで742万円。そのうち、避難所等の必要な備蓄の補助率が10分9で、内訳が439万円。先ほどのハザードマップの事業促進費が303万円という内訳になっております。トータルが742万円です。以上です。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん これは県の担当職員との打ち合わせはされているのですか。備蓄品は対象外と私は聞いているのですが、どうでしょうか。

○議長 知念富信君 総務課長。

○総務課長 新垣圭一君 失礼しました。県のほうから対象として内示はいただいております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。これは6月下旬に申請してからいつごろ入ってくる予定なのか。そこら辺までわかりますでしょうか。

○議長 知念富信君 総務課長。

○総務課長 新垣圭一君 それではお答えいたします。今回内示を受けておりますので、9月の補正で計上いたしまして、その後、事業に取り組んでいきたいと考えております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。これは名前が観光防災力ということで、南風原町の観光はどうなのかなという部分も私がありましたので、質問を出したところですけれども、どこにいても防災力は必要だということで、事あるごとにこういった補助金を活用しての体制を、またしっかりとよろしく願い申し上げまして、以上で終わります。